

令和 6 年度事業報告書

【 概 要 】

Ⅱ 重点事業報告

I. 成長型経済の時代に対応する中小企業・小規模事業者への伴走型支援の強化

1. 経営課題を見極め、様々な環境変化に柔軟に対応し、自己変革力の向上に取り組む中小企業・小規模事業者への伴走型支援強化

(1) 経営計画の策定支援・実行支援の強化

中小企業・小規模事業者の限られた経営資源を最大限に活かした上で商工会が支援を行うため、全商工会の経営発達支援計画の認定と適切な見直しによる更新を推奨した。また、経営発達支援計画に基づいた伴走型小規模事業者支援推進事業の活用を強力に促進し、中小企業・小規模事業者の経営計画策定支援からフォローアップまでを強化した。

商工会の伴走支援では「課題解決型」の支援と、支援対象者の状況に応じて、対話と傾聴を通じて本質的な課題に気付くように促す「課題設定型」の支援手法の使い分けの理解と、経営力再構築伴走支援の実践を推奨した。

【伴走型小規模事業者支援推進事業 実績】

・ 交付決定

商工会計画実行型	: 1,064 件 (1,159 商工会)
商工会計画策定型	: 2 件
都道府県連計画支援型	: 26 件

・ 執行率

＜目標＞ 交付決定全件執行率平均：90%以上

＜実績＞ 94.9% ※事業費

・ 事業計画策定事業者数＜1 商工会当たり＞

＜目標＞

地区内小規模事業者数 300 人以下	: 9 件以上 (対象：533 商工会)
地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下	: 22 件以上 (対象：729 商工会)
地区内小規模事業者数 1,001 人以上	: 50 件以上 (対象：373 商工会)

＜実績＞

地区内小規模事業者数 300 人以下	: 平均 7 件 (対象：294 商工会)
地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下	: 平均 18 件 (対象：499 商工会)
地区内小規模事業者数 1,001 人以上	: 平均 31 件 (対象：271 商工会)

・ フォローアップ実施事業者数＜1 商工会当たり＞

＜目標＞

地区内小規模事業者数 300 人以下	: 9 件以上 (対象：533 商工会)
地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下	: 22 件以上 (対象：729 商工会)
地区内小規模事業者数 1,001 人以上	: 45 件以上 (対象：373 商工会)

＜実績＞

地区内小規模事業者数 300 人以下	： 平均 10 件（対象：294 商工会）
地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下	： 平均 26 件（対象：499 商工会）
地区内小規模事業者数 1,001 人以上	： 平均 40 件（対象：271 商工会）

（２）経営計画に基づく小規模事業者持続化補助金の活用推進

商工会の支援のもと中小企業・小規模事業者が策定する経営計画に基づき、販路開拓等の持続的発展を支援する小規模事業者持続化補助金の積極的な活用促進を図るとともに、国の DX 推進に基づき、持続化補助金の電子申請を推進し、事業者の手続きの円滑化を図った。また、免税事業者のインボイス発行事業者への転換、事業承継、賃金引き上げ等に対しても、特別枠等の設定により支援を図った。

併せて、令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震による被災区域 4 県（石川県、富山県、新潟県、福井県）を対象とする小規模事業者持続化補助金「災害支援枠（令和 6 年能登半島地震）」の活用促進により、被災小規模事業者の事業再建を支援した。

【小規模事業者持続化補助金の活用 実績】

・採択数

4,128 件（うち災害支援枠：953 件）

（内訳）一般型 第 15 回：2,422 件、第 16 回：753 件

災害支援枠 1 次：74 件、2 次：284 件、3 次：295 件
4 次：126 件、5 次：174 件

・電子申請件数（第 15 回のみ） ※第 16 回は全件電子申請

＜1 商工会当たり目標＞

70%以上

＜実績＞

地区内小規模事業者数 300 人以下	： 65.2%（199 件）
地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下	： 64.4%（990 件）
地区内小規模事業者数 1,001 人以上	： 72.8%（1,579 件）

（３）事業環境変化対応型支援事業の実施

インボイス制度の導入やエネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談対応並びに各種支援施策の活用を促すため、相談員等の配置による支援体制の構築をはじめ、講習会の開催等を実施し、伴走支援による課題解決を通じた雇用維持と事業継続が可能な環境を整備した。

【事業環境変化対応型支援事業 実績】 ※事業実施期間（令和 6 年 2 月～令和 7 年 2 月末）で集計

・相談体制強化の推進 窓口相談等の解決割合

＜目標＞80%以上（対象：相談員等配置商工会）

＜実績＞87.3%

・ 支援件数等

配置相談員等（延べ人数）	：	13,978 名	（配置商工会・県連数：706）
専門家等派遣数	：	5,174 件	
事業者向け講習会の開催回数	：	692 回	
窓口相談件数	：	355,593 件	
経営指導員等研修会の開催回数	：	192 回	

（４）経営支援のための記帳指導の基盤強化と推進

① 財務データの活用による支援体制の強化

記帳指導は伴走型支援における経営分析や経営計画策定時の財務データの活用、EBPM（証拠に基づく政策立案）への対応における数値把握の基礎となる事業であるため、記帳指導の一層の推進及び財務データ等の活用に向けた経営支援環境の強化を図った。また、記帳代行事業者の自計化への転換を促すため、商工会クラウドを活用し、事業者の会計関連業務の効率化を図った。

【商工会クラウドの自計化推進 実績】

・ 商工会クラウドの自計化事業者の純増加数＜1 商工会当たり＞

＜目標＞年間 1 事業者以上（対象：商工会クラウド利用 1,306 商工会）

＜実績＞年間 0.4 事業者

・ 商工会クラウドの自計化事業者の純増加数＜全国目標＞

＜目標＞1,500 件

＜実績＞ 608 件

・ 利用者数等

代行・自計化・データ保管：44,133 者

（うち自計化事業者数）契約ライセンス数：7,048 者

新規契約数 ： 701 者 ※純増加数：608 者

【商工会クラウドの金融データ連携を活用した業務効率化推進 実績】

・ 商工会クラウドと商工会ビジネスプラスカード等との金融データ連携＜1 商工会当たり＞

＜目標＞年間 3 事業者以上（対象：商工会クラウド利用 1,306 商工会）

＜実績＞0.2 事業者

・ 商工会クラウドと商工会ビジネスプラスカード等との金融データ連携＜全国目標＞

＜目標＞4,000 件

＜実績＞ 315 件

② 事業者のインボイス等の対応に向けた支援ツールの導入推進

インボイス及び電子帳簿保存法に対応した支援ツールである「インボイス王商工会エディション」を活用し、事業者の請求書発行等及び会計処理等における事務負担を軽減するために導入を推進した。

2. 商工会の組織力と支援力を活かした販路開拓の推進

(1) デジタル社会における販路開拓の推進

電子商取引市場の拡大は続いており、デジタルツールを活用した販路開拓が事業発展・継続に不可欠であることから、自者 EC サイトの構築と効果的な運用に資するマーケティング支援を行った。

【EC 推進県連における推進 実績】

- ・ 新規自者 EC サイト開設件数
＜目標＞50 件以上（1 県連平均）
＜実績＞15 件

(2) 流通事業者等とのビジネスマッチング等の機会の提供

地域資源の活用や農商工連携により開発された特産品の国内外での普及を後押しするため、バイヤーとのビジネスマッチングの機会を提供するほか、マーケットイン視点での商品開発・改良の支援を行った。

(3) 地域産品等の販売会の実施

全国規模での商圈拡大を目指す中小企業・小規模事業者向けに、展示販売会を開催し、地域外の消費者やバイヤー等に向けたテストマーケティング及び PR の機会を提供した。

また、令和 6 年能登半島地震により直接・間接の被害を受けた中小企業・小規模事業者の販売先確保や早期の事業再開を支援するため、販売会等を実施した。

【大規模展示販売会の開催 実績】

- ・ 出展者数＜1 県連当たり＞
＜目標＞3 者以上
＜実績＞3.8 者

(4) 海外バイヤーとの連携による日本産品の輸出の促進

海外、特に世界最大の消費市場である中国への日本産品の輸出・販路拡大を支援するため、海外バイヤーや現地流通販売事業者とのネットワークを構築するとともに、展示商談会や商社等を通じた海外販路の拡大支援を行った。

3. 会員向けデジタルサービスの推進によるDX支援の強化

(1) 事業間取引における法人カード利活用の推進

会員事業者向け法人カードである「商工会ビジネスプラスカード」は、事業間取引等での決済だけでなく、事業者のデジタル化によるセキュリティリスクの増大へ対応するサイバーリスク保険を自動付帯しており、インシデント発生前後の対策としても活用できることから継続的な推進を図った。

また、国の中小企業・小規模事業者を対象とした更なるキャッシュレスを推進する動きが継続していることから、事業間取引における利便性の向上や、経費精算等の事務効率化に向けた手段としてだけでなく、インボイス制度などへの対応を含めた意見活動等を行った。

【商工会ビジネスプラスカード発行 実績】

- ・商工会ビジネスプラスカード新規発行数<1 商工会当たり>
＜目標＞3 枚以上
＜実績＞平均 0.29 枚
- ・商工会ビジネスプラスカード新規発行数<全国目標>
＜目標＞5,000 枚
＜実績＞484 枚（343 口座） ※保有数：1,284 枚（928 口座）

（２）会員事業者の DX に向けた支援の推進

会員事業者の DX に向けた支援に資する事業として、ホームページ作成サービス「グーペ」、EC サイト構築サービス「カラーミーショップ」、駐車場シェアリングサービス「タイムズの B」等、民間パートナーとの連携強化により、会員事業者が DX の足掛かりとなる支援施策を引き続き推進した。

また、小規模事業者の経営力強化と会員満足度の向上に資する新規事業の検討を行った。

Ⅱ．中小企業・小規模事業者の経営環境整備に向けた要望活動等の実施

１．中小企業・小規模事業者の経営環境整備に向けた各種要望活動の実施

（１）小規模事業者対策に関する各種要望活動の実施

中小企業・小規模事業者が新たな時代に取り残されることなく、その存在意義を十二分に発揮できる経営環境を整備するため、支援現場の声や地域の状況等を県連から聴取し、商工会組織の意見としてとりまとめ、伴走支援の体制強化や各種施策の創設・拡充等における要望活動を行った。

<陳情活動実施状況>

- ・期 日 令和 6 年 7 月 30 日（火）、8 月 2 日（金）
- ・内 容 令和 7 年度小規模事業者対策予算に関する重点要望
- ・陳 情 先

肩書等（当時）	氏名（敬称略）
経済産業大臣	齋藤 健
厚生労働大臣	武見 敬三
国家公安委員会委員長 兼 内閣府特命担当大臣（防災、海洋政策）	松村 祥史

肩書等（当時）	氏名（敬称略）
中小企業庁 長官	山下 隆一
自由民主党 幹事長	茂木 敏充
自由民主党 総務会長	森山 裕
自由民主党 政策調査会長	渡海 紀三朗

他 9 名

- ・ 期 日 令和 6 年 11 月 14 日（木）、15 日（金）
- ・ 内 容 緊急経済対策等に関する中小企業・小規模事業者支援策拡充要望
- ・ 陳 情 先

肩書等（当時）	氏名（敬称略）
自由民主党 幹事長	森山 裕
自由民主党 政務調査会長	小野寺 五典
自由民主党 組織運動本部長	小渕 優子
自由民主党 中小企業・小規模事業者政策調査会長	伊藤 達也
自由民主党 総務会長	鈴木 俊一
幹事長代行	福田 達夫
自由民主党 政務調査会長代理	後藤 茂之
自由民主党 税制調査会長	宮沢 洋一
国民民主党 代表	玉木 雄一郎
公明党 幹事長	西田 実仁
財務大臣	加藤 勝信
経済産業大臣	武藤 容治
経済再生担当大臣	赤澤 亮正
衆議院議員	岩田 和親
衆議院議員	梶山 弘志
衆議院議員	石田 真敏
衆議院議員	上野 賢一郎
衆議院議員	齋藤 健
衆議院議員	小林 鷹之
参議院 幹事長	松山 政司
参議院議員 副会長	山本 順三
参議院議員	馬場 成志
参議院議員 副会長	松村 祥史
参議院議員	渡辺 猛之
参議院議員	宮本 周司
参議院議員	越智 俊之
中小企業庁 長官	山下 隆一

(2) 中小企業・小規模事業者の活力向上のための税制改正等の要望の実施

事業活動を積極的に行う中小企業・小規模事業者の活力向上のため、税制改正等の要望を行い、以下の改正要望が実現した。

- ・法人税の軽減税率の特例措置の2年間延長 ※所得10億円超は17%に軽減
- ・中小企業投資促進税制の特例措置の2年間延長
- ・中小企業防災・減災投資促進税制の特例措置の2年間延長
- ・中小企業経営強化税制の特例措置の2年間延長
- ・地域未来投資促進税制の特例措置の3年間延長、及び地域経済の発展・成長に特に資する分野に対する優遇措置の新設
- ・設備投資に係る固定資産税の特例措置の2年間延長、及び賃上げ率に応じた軽減措置の新設
- ・事業承継税制に係る役員就任要件の見直し

(3) 外形標準課税に関する要望活動の強化

外形標準課税の適用拡大は、地域を支える中小法人の経営に多大な悪影響を与えるとともに、地方経済の活力減退を引き起こしかねないため、中小法人へ適用拡大されないよう要望活動を行った。

(4) 消費税制度に関する調査及び対応

インボイス制度の導入時に、免税事業者が課税事業者を選択した場合の激変緩和措置、仕入税額控除や帳簿保存等に係る経過措置が設けられたが、中小企業・小規模事業者の不安の声は未だ多く、制度定着までの混乱や事務負担を最小限に抑える観点からも、特例措置の延長または恒久化等に向けて要望活動を行った。

(5) 適切な価格転嫁ができる取引慣行の定着に向けた要望の実施

価格交渉にあたって立場の弱い中小企業・小規模事業者のため、公正な契約条件や価格交渉の場を確保するよう周知徹底を行った。

また、中小企業庁及び公正取引委員会により開催された企業取引研究会では、中小企業・小規模事業者における下請取引の厳しい現状や声を商工会組織の意見としてとりまとめ、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁ができるよう要望等を行った。

(6) 最低賃金に関する要望活動の実施

近年の大幅な引上げによる中小企業・小規模事業者の経営実態や地域の実状を十分に踏まえた最低賃金の決定となるよう、全国連及び各県連の委員が参画した中央及び地方最低賃金審議会において、物価、賃上げの動向、全国連調査を含む企業の経営状況に関する客観的なデータに基づく真摯な議論がなされたものの、前年度から51円引き上げられ、全国加重平均1,055円となった。

一方、最低賃金引上げに関連する支援策として、業務改善助成金、各種補助金や支援体制などの拡充が実現した。

(7) 就業調整解消のための一体的な制度改正要望活動の実施

パート従業員の就業調整解消のため、税・社会保障制度を一体的に見直し、いわゆる「年収の壁」を解消するため要望活動を実施した。

特に、年度後半に国会等でいわゆる「103 万円の壁」についての議論が白熱したことから特に重点的に要望を行った。

また、年収の壁支援強化パッケージの拡充についても併せて要望を実施した。

(8) 中小企業・小規模事業者の負担軽減に関する各種要望の実施

小企業・小規模事業者への負担を軽減するため、次の要望活動を実施した。

要望の結果、令和7年度の労働保険料が引き下げられた。

- ・協会けんぽの保険料率の抑制をはじめ社会保障費の負担軽減
- ・労働保険料率の抑制による負担軽減
- ・子ども・子育て拠出金の拠出金率の引き下げ及びその使途の見直し
- ・実質的に新たな負担を生じさせない少子化対策の「支援金制度」の構築

(9) 外国人技能実習制度の見直しに関する要望の実施

外国人技能実習制度に代わる新たな制度の構築にあたっては、商工会地域等地方の外国人材の確保に支障が生じないよう特段の配慮を行うとともに、新制度の移行にあたっては、混乱が生じないよう十分な期間を設定するよう要望活動を実施した。

要望の結果、大都市圏の受入割合を制限する規定を盛り込み、商工会地域等地方の外国人材の確保に配慮した省令案が示される見込みとなった。

2. 制度改正等に対する支援の実施

労働法制、税制度、民法等の制度改正により生じる諸課題や生産性向上に向けた小規模事業者等の課題解決のため、講習会の開催やパンフレット等による制度の周知・広報、専門家派遣事業等を実施することにより、小規模事業者等の支援を行った。

【制度改正等の課題解決環境整備事業 実績】	
専門家等派遣数	: 5,476 件
個別相談会の開催回数	: 456 回
事業者向け講習会の開催回数	: 759 回
窓口相談件数	: 271,574 件
経営指導員等研修会の開催回数	: 164 回

3. 中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

(1) アフターコロナ期における金融施策に係る要望の実施

コロナ禍を経ても依然厳しい経営環境に直面している中小企業・小規模事業者

の資金繰りを支援するため、政府系金融機関や地域の金融機関・支援機関と連携し、資金繰り状況の把握と経営支援に努めるとともに、あらゆる金融施策を活用した重点的な支援を実施した。

また、中小企業・小規模事業者の資金需要、本格化しているコロナ関連融資の返済開始に伴う資金繰りに対応するため、日本政策金融公庫等によるコロナ関連融資の取扱期間の延長をはじめ、コロナ関連融資の借換えや条件変更、資本金劣後ローンの活用等について、引き続き、柔軟かつ迅速な対応を図るよう要望活動を行った結果、次のとおり実現した。

- ・日本政策金融公庫等によるコロナ関連融資（コロナマル経を含む）について、金利低減措置縮小（▲0.5%→廃止）も、取扱期間を延長（令和6年6月末→令和6年12月末）
- ・日本政策金融公庫等による資本金劣後ローンの取扱期限を延長（同上）
- ・日本政策金融公庫等による物価高騰対策のセーフティネット貸付の金利引き下げ措置の延長（同上）

（２）小規模事業者経営改善資金（マル経）の拡充要望等の実施

積極的な新事業展開や省力化等の設備導入に取り組む事業者は多く、事業成長に向けた資金ニーズに対応するため、マル経の補給金について、所要金額を確保するよう要望した。マル経の貸付件数・貸付金額はコロナ前の平時と比べ減少しており厳しい状況であったが、今年度と同額の30億円を確保することができた。

また、事業継続計画（BCP）の観点から、自然災害や災害級の感染症等により被災した中小企業・小規模事業者に寄り添った迅速な支援を行うため、事前に危機対応マル経を整備するよう要望活動を実施した。その結果、危機対応マル経について、長期返済期間の確保（運転資金15年以内（うち据置期間5年以内）、設備資金20年以内（うち据置期間5年以内））、直接被害を受けた事業者が利用する際の金利低減の更なる引き下げ、資金使途として既存債務の借換えを認めることの貸付条件緩和が認められた。

加えて、令和6年12月に取扱期間が満了となるコロナマル経について、利用している事業者が借換え時に返済負担が増大しないよう貸付期間を優遇した後継制度の新設を要望した。後継制度の新設は認められなかったものの、依然厳しい状況が続く小規模事業者の多様化するニーズに対応するため、マル経の運転資金の返済期間10年以内（うち据置期間2年以内）へ拡充及び恒久化が認められた。

【マル経制度 実績】

- ・小規模事業者経営改善資金（マル経）推薦件数＜1経営指導員当たり＞
＜目標＞6件以上（対象：4,084指導員）
＜実績＞3.5件
- ・小規模事業者経営改善資金（マル経）推薦件数＜全国目標＞
＜目標＞25,000件
＜実績＞14,492件 ※前年同期比106.2%

4. 「人手不足・働き方改革」への対応のための支援強化

深刻な人手不足への対応策として、「中小企業省力化投資補助金」の活用促進を図るとともに、長時間労働の是正、同一労働・同一賃金、割増賃金率の引上等の働き方改革を支援するため、厚生労働省の助成金等を活用し、働き方改革に伴う制度改正等の周知や助成金等各種支援策の普及及び中小企業・小規模事業者の対応状況の実態調査を実施した。

【働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）の活用 実績】

130 団体：全国連、13 県連、116 商工会（昨年度より 53 団体増）

Ⅲ. 事業承継・創業支援等の強化による地域経済の持続的発展

1. 地域経済の持続的な発展のための事業承継等の支援強化

中小企業・小規模事業者の事業承継・創業について、1 社でも多くの事業承継等を実現し、地域経済の持続的発展を促すため、以下の取り組みを実施した。

- ・伴走型の事業承継計画策定、実行支援
- ・関係機関と連携した第三者承継の推進（マッチングサービスへの登録推進、個別相談会の開催、職員向け研修会の実施等）
- ・オープンネームによるマッチングイベントの開催（計 13 箇所）
- ・「地域経済活性化シンポジウム」への参画（計 3 箇所）
- ・「事業承継支援推進会議」の開催（令和 6 年 12 月 2 日～3 日開催）
- ・事業承継、創業支援に係る実績調査の実施
- ・事業を引き継いで創業する者への支援
- ・都道府県連との意見交換及び支援事例の共有
- ・中小企業 M&A ガイドライン等の見直し

【事業承継支援 実績】

・事業承継事業者数＜1 商工会当たり目標＞

＜目標＞

地区内小規模事業者数 300 人以下	： 1 件以上（対象：533 商工会）
地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下	： 2 件以上（対象：729 商工会）
地区内小規模事業者数 1,001 人以上	： 3 件以上（対象：373 商工会）

＜実績＞

地区内小規模事業者数 300 人以下	： 0.59 件（対象：541 商工会）
地区内小規模事業者数 301～1,000 人以下	： 1.31 件（対象：716 商工会）
地区内小規模事業者数 1,001 人以上	： 1.69 件（対象：363 商工会）

・事業承継事業者数＜全国目標＞

＜目標＞年間 3,100 件

＜実績＞年間 1,902 件

【創業支援 実績】

・創業者数<1 商工会当たり目標>

<目標>

地区内小規模事業者数 300 人以下 : 2 件以上 (対象 : 533 商工会)

地区内小規模事業者数 301~1,000 人以下 : 4 件以上 (対象 : 729 商工会)

地区内小規模事業者数 1,001 人以上 : 6 件以上 (対象 : 373 商工会)

<実績>

地区内小規模事業者数 300 人以下 : 1.11 件 (対象 : 541 商工会)

地区内小規模事業者数 301~1,000 人以下 : 3.98 件 (対象 : 716 商工会)

地区内小規模事業者数 1,001 人以上 : 8.53 件 (対象 : 363 商工会)

・創業者数<全国目標>

<目標>年間 6,200 件

<実績>年間 6,564 件

2. 若手・女性経営者支援の推進

地域経済の新たな時代を担う若手経営者・後継者である青年部と、商工会組織を支え、地域コミュニティの担い手でもある女性部の組織力の強化と資質の向上を推進した。また、その活動推進にあたっては、地域課題への取り組みを支援するビジネスコミュニティ型補助金を積極的に活用した。

3. 持続可能な社会の実現に向けた取り組みの促進

商工会が取り組む SDGs に関連する事例を収集し、普及を図るため、持続可能な社会・地域経済の実現に向けた各地の取り組みの調査項目について検討を行った。

IV. 中小企業・小規模事業者のリスクマネジメント及び災害復興支援

1. 中小企業・小規模事業者のリスクマネジメント力向上のための支援強化

(1) 経営リスク対策を踏まえた事業継続に係る計画策定支援の推進

① 中小企業・小規模事業者の「事業継続力強化計画」の策定支援

頻発する自然災害のほか、経営者や従業員の死亡・病気・けがは事業活動に影響を与える要因であるとともに、不穏な海外情勢並びにサイバー攻撃などで経営リスクも高まっていることから、中小企業・小規模事業者には危機管理が強く求められている。

一方、中小企業・小規模事業者における「事業継続力強化計画」の認定率は低い現状となっており、潜在的リスクに目を向けておらず行動に移せていないため、リスクマネジメントとしての策定支援を行った。

② 商工会の「事業継続力強化支援計画」の認定支援

商工会が市町村と共同して、中小企業・小規模事業者の事業継続力強化を支援する「事業継続力強化支援計画」を策定する際の参考事例や最新情報を提供した。

認定商工会に対しては、認定商工会同士の連携がないことや災害対応力に係る豊富なノウハウを持つ人材が不足している等の問題が挙げられていることから、共済・保険制度の正しい知識やBCPの策定手法など、会員事業者の事業継続力強化に資する内容を提供する場として「事業継続力強化支援会議」を開催した。

【「事業継続力強化支援計画」の認定支援 実績】

1,333（商工会が関与している計画書数、複数商工会及び会議所との共同作成も含む）

（2）経営者等のリスクファイナンスとしての共済・保険制度の普及・推進

事業継続力強化支援の一環として福祉共済・貯蓄共済・団体保険等の推進により、会員事業者の健康リスクに対する補償を提供し持続的な発展を支援した。

平成14年11月に制度を開始した福祉共済制度は、加入口数が14万口超と拡大する一方、共済金の支払件数も令和6年度末で累計15.8万件となり、多くの会員事業者への補償を実行した。

他方、貯蓄共済の保有口数減少に歯止めがかかっていない県連が増えている状況に対しては、共済推進の課題を広く抽出し、継続的な支援を行った。

【全国商工会会員福祉共済制度の推進 実績】

・福祉共済の純増口数＜全国目標＞

＜目標＞年間3,000口

＜実績＞年間1,478.5口 ※保有口数合計148,680.5口

・「けが」の補償	113,106.5口	（前年度末比＋1,161.5口）
参考「病気」の補償（医療特約）	29,686口	（前年度末比＋204.0口）
・「がん」の補償	16,991口	（前年度末比＋640.0口）
・「生命」保障	18,583口	（前年度末比▲323.0口）

※実績のある県連は、「けが」の補償44県連、「病気」の補償（医療特約）

【商工貯蓄共済制度の推進 実績】

・商工貯蓄共済の新規または保有口数＜全国目標＞※口数（モデル換算）

＜目標＞新規100,000口または保有920,000口

＜実績＞新規107,142口、保有835,044口 ※会員1人当たり1.07口

2. 災害からの復旧・復興支援の実施

（1）自然災害等による被災状況把握のための体制整備と基金の運用

自然災害発生時において、会員事業者・商工会職員・商工会館等の被災状況を

商工会組織等で共有する「商工会災害システム」を活用するとともに、令和 6 年に発生した豪雨等の自然災害により被害を受けた 9 県（山形県・秋田県・神奈川県・岐阜県・愛知県・大分県・宮崎県・鹿児島県・石川県）に対し、被災した商工会会員を支援する「商工会災害助け合い基金」から災害復興応援資金または激甚災害見舞金を送金した。

また、令和 6 年能登半島地震による被災に関して、各地の商工会員等の有志により集まった義援金を石川県・新潟県・富山県・福井県に送金した。

（２）自然災害等による被災中小企業・小規模事業者の事業再建支援等の継続

災害関連融資制度の取扱期間延長、融資対象者の弾力化、金利の更なる低減、返済・据置期間の延長等、復興に向けた環境整備に係る要望を実施した。

（３）被災商工会の相談業務等に係る支援の実施

「令和 6 年能登半島地震」に係る石川県内の商工会地域の被害状況の確認、被災事業者の事業再開・再建を支援するとともに、事業者の経営安定を図ることを目的として、令和 5 年度から継続して全国より応援職員等の派遣を実施した。

V. 商工会組織の支援体制及び組織力の強化

1. 中小企業・小規模事業者を支援する体制の整備・強化

（１）伴走型支援強化のための職員の資質向上策の推進

伴走型支援を強化するための支援体制の拡充にあたり、中長期的視点から、経営指導員等の指導・教育を行うスーパーバイザーを都道府県連に配置し、OJT や研修等を通じ、経営指導員等の資質・支援能力の向上やノウハウの継承を促進し、中小企業・小規模事業者への支援体制の充実を次のとおり図った。

また、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の理解と不祥事の発生原因と防止、コンプライアンス意識の醸成を目的とした研修会を開催した。

- ・スーパーバイザー事業等による OJT の推進及び支援ノウハウの継承促進

【令和 6 年度全国連認定経営支援マネージャー認定 実績】

22 名

- ・「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の理解と不祥事の発生原因と防止、コンプライアンスの徹底
- ・中小企業・小規模事業者支援施策の把握・支援手法の習得を図り、中小企業
- ・小規模事業者の支援ニーズに対応する人材を育成
- ・全国連認定経営支援マネージャーを活用した支援力の向上
- ・WEB 研修のコンテンツ体系整備による、DX、事業承継、環境変化対応の支援ノウハウ等、職員に求められる支援能力の向上

(2) 商工会組織としての DX に向けたデジタル環境の基盤強化

将来的な DX を見据えた取り組みとして、商工会業務の統合的なデータ基盤の整備及び基幹業務・記帳業務等の各業務系システムとのデータ連携機能の整備並びに集約したデータの可視化により課題の抽出・分析を行い、事業者への効果的支援の実現に向けた環境の構築を図った。

(3) 支援拠点としての商工会館の整備

商工会館は、中小企業・小規模事業者の経営の拠り所でありながら、災害時には復興拠点の最前線として避難所や支援物資の提供場所の役割も果たす等、地域の重要拠点の一つとなっている。

平時は経営支援を支障なく実施でき、災害時においては中小企業・小規模事業者の早期再建に向けた支援を迅速に行うことができるよう、建設後 50 年を超え老朽化が顕著な商工会館の移転・改修・解体等に対する補助を要望した。

2. 商工会の組織力強化

(1) 商工会・県連・全国連の三層間における事業者支援に向けた緊密な連携

中小企業・小規模事業者への支援の実効性を更に高めるべく、県連及び商工会における経営支援の実態や組織運営上の課題を共有し、適切な経営支援・組織運営のために全国連・県連・商工会が取り組むべき内容を検討するとともに国等への政策提言に繋げた。

(2) 会員増強と組織力向上に向けた取り組みの推進

アフターコロナを迎え会員事業者の経営環境が大きく変化する中で、2 年間増加していた会員数が踊り場に入った兆しがみられた。

国内外の経済状況の変化も著しいことから、これらの状況を踏まえた会員増強のあり方の再検討を進めた。

【会員増強運動 実績】

・ 会員数純増または組織率＜全国目標＞

＜目標＞年間 8,000 会員増または組織率 59.3%

＜実績＞年間 8,711 会員減（781,994 会員）、組織率 58.9%

(3) 青年部・女性部活動の強化

商工会組織と地域の次代を担う青年部・女性部の活動を支援するとともに、様々な機会を捉え、部員の加入促進を推進した。

【青年部・女性部活動の強化 実績】

・ 青年部の新規加入部員数＜全国目標＞

＜目標＞年間 3,200 部員増

＜実績＞年間 3,581 部員※令和 6 年 9 月末時点

・女性部の新規加入部員数＜全国目標＞

＜目標＞年間 3,200 部員増

＜実績＞年間 2,974 部員

（４）全国商工会壮青年部連合会の全国組織化の推進

全国商工会壮青年部連合会の全国組織化を推進し、壮青年世代の行動力と連携力を組織内に取り込み、商工会組織全体の強化を推進した。併せて壮青年部を地域が抱える課題解決の担い手とすることで、地域経済全体の底上げを図った。

（５）月刊「商工会」の購読推進

商工会の機関誌である月刊「商工会」誌を活用し、施策・制度等の周知・普及を図るとともに、商工会活動の理解促進を図った。

【月刊「商工会」購読推進 実績】

・購読部数：50,435 部（前年度末 3 月号比 2,769 部減）